

東京社会保険推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10  
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

# 東京社保協ニュース

## いのち・憲法守れ10.23国民集会



**憲法をいかし、いのちと人権が  
大切される社会保障の充実を**

10月23日、保団連や日本医労連、全日本医師連、中央社保協など11団体による実行委員会主催の「いのちまもる・憲法いかす国民集会」が日比谷野外音楽堂で開催され、雨の中、全国から3200人が参加しました。

主催者あいさつに立った日本医労連中野千香子委員長は、「国民が疲弊しているのに、医療や介護を大改善し、消費税を10%にするというのでしょうか。安倍はノーサンキュー、悪政ストップ、いのちを守るため奮闘しましょう」と呼びかけました。

10月17日、安倍自公政権の年金削減に抗議する「怒りの年金者一揆」が全国各地で行われ、日比谷野外音楽堂で開催した中央集会には、首都圏から約3千人が結集しました。

**怒りの年金者一揆  
15万5千の直訴署名**

舞台には、全国から寄せられた年金削減の中止、最低保障年金などの実現を安倍首相に求める約15万5千人の直訴署名が積み上げられ、政府に提出しました。



東京の年金者組合は、全46支部から530人が参加し、直訴署名8千余人分を提出しました。

全日本年金者組合は、昨年10月から始まった年金2・5%削減に抗議して、今年1月末に全国一斉の行政不服審査請求を行い、約12万6千人、東京1万1千人分を地方厚生局へ提出しましたが、

年金2・5%削減は、高齢者の生活と経済を配慮して2000年から3年間据え置いていた年金水準を今回一気に2・5

%削減するというものです。不服審査の裁定は却下という不当な門前払いとなりました。これを行う、再審査請求に取り組み、裁判闘争も検討しています。

今回の、年金者一揆の15万5千人の直訴署名の提出は、一切の年金削減は許さないという年金者組合の決意です。

集会後のデモ行進では、年金削減反対の声が銀座通りにひびきわたりました。

(年金者組合東京都本部  
藤井 正彬)

# 各地域・団体の取り組み

## こまえ社保協

昨年9月に狛江地域の8団体が集まり、こまえ社保協を設立して1年が経過し、10月4日に第2回総会を無事執り行うことができました。

昨年は、保育、年金の学習・運動や消費税、集団的自衛権反対の陳情、市への予算要求など、各団体を通じて旺盛に活動し、今年は地域の団体や個人加入を呼びかけ、さらに大きな団体として、学習や運動を行っていくことを確認しました。



社会保障をめぐる情勢は厳しく、総会冒頭で、東京社保協の寺川事務局長に講演をしていただき、医療・介護・年金・生活保護など、諸課題が山積し、団体の運動とともに自治体への働きかけなども重要になってくると認識しました。

総会は、全役員を承認し、会長から「みんな頑張って運動していきましよう」の呼びかけで閉会となりました。

(牧岡 善隆 事務局長)

## 西多摩社保協

西多摩社保協の10月の幹事会学習会は「子ども・子育て支援制度」でした。

「保育新システム」は、①市町村の保育実施責任をなくす。②財政保障としての給付

(補助金支給)の仕組みを変える。③保育料(保護者の費用負担)の仕組みを所得に応じた負担から利用時間に応じた負担に変える。④事業者指定制度を導入する。という内容になっていると報告されました。

子ども子育て支援制度の本質は、これまでの保育制度を解体し、介護保険のような認定制度の導入と利用者への給付金方式、保護者と事業者との直接契約方式に変えることにあります。「地域で生き生き子育て」「待機児解消」

「質の高い幼児期の教育と保育の総合的提供」(青梅市のPR)など、バラ色のイメージで描かれているが、新制度の本質は全く違うということが報告されました。そして特に強調したいことは、「国は、最終的には幼保連携型こども園に移行させたいと考えている。認定こども園は、保育園と幼稚園の機能を同等に持ち、新教育基本法下の教育を押し付け、園内外の行事で日の丸を掲げ、「君が代」を幼児期から親しませる方向が起こつ

てくる」と指摘しました。

この間の自治体との懇談でも、「条例提案に関して6月に国から出されたので検討する暇がなかった。全て国基準?、そんなに急には変わりませんよ」(日の出町)「幼稚園6園あるが認定こども園に移行するという意思表示は1園も無し」(青梅市)「孫の運動会で君が代全員合唱?、今度の改革は待機児解消対策といっているがかみ合わない。父母への説明会も混乱するのではやらない」(瑞穂町)などの状況が参加者から報告されました。

(社保協ニュースより)

## 練馬社保協

練馬社保協は、第14回総会を10月4日に行いました。

まず、斉藤ひろみ会長から「安倍政権によって、これまでの社会保障はどうなるのか。自助・共助で国の公的責任がなくなる。これから、地域での社保協の役割が重要。憲法を活かす取り組みを進めましょう」とあいさつしました。

その後、東京社保協寺川事務局長から「医療・介護総合法は保険あつて介護なし、草の根の運動で自治体に改善を迫ろう」と題して講演が行われました。寺川氏は、安倍内閣が「戦争できる国づくり」と「世界で一番企業が活躍できる国づくり」をすすめ、生活保護と年金の削減・改悪で生存権の水準を切り下げ、国の責任を投げ捨て、地方自治体と住民に責任を押し付けようとしている。地域社保協の出番だと強調しました。

阿部事務局長の報告と提案の後、各団体からの討論が行われました。討論では、「介護保険制度について区議会の傍聴運動が必要だ」「有料老人施設がどんどん建っている。特養ホームを作らせる運動が必要」「年金者組合は、年金と生活を守る個人請願を取り組む」「区役所を包囲する運動や傍聴運動が必要だ」など、地域で社保協運動をさらに進めていく決意があふれる総会になりました。

(阿部 弘明 事務局長)

## 巣鴨宣伝行動

10月16日、巣鴨地蔵通り商店街で「10・23国民集会」の成功の訴



えと、11月11日「いい介護の日」の「介護・認知症なんでも電話相談」の宣伝のための署名・宣伝行動を行いました。

この行動には、各団体から20人以上が参加し、各団体の代表が次々にマイクを手に訴えを行いました。署名付きティッシュを受け取った年配の男性は、署名をしながら「消費税、医療費の負担は重い。また増税なんてとんでもない。今は元気が体がおかしくなったら心配」と話しました。



## 東京の医療これからどうなる 10・4 シンポジウム

東京の保健・衛生・医療の充実を求める連絡会主催の「東京の医療、これからどうなる」シンポジウムが、10月4日に文京区民センターで開かれ、病床の削減や介護保険制度改悪など、患者・利用者に大きな犠牲をもたらす医療・介護総合法と、東京の医療・介護の現状と課題を掘り下げようと、各地域・団体から65人が参加しました。



## 介護をよくする東京の会総会

### 日時・会場

◎12月15日(月)  
18:30~20:30  
◎東京労働会館4階  
東京自治労連会議室

### 記念講演

安達 智則氏  
(医療法人健和会医療福祉調査室室長)  
18:30~ 総会  
19:10~ 講演

# いつでも・どこでも・だれでもパンフの活用を



- パンフ内容
- ① 貧困にいのちが奪われるー貧困の実態や年金・保育の課題
  - ② 遠く医療と介護ー介護の改善内容
  - ③ 押し寄せる社会保障改悪の波ー医療改悪と国保都道府県化
  - ④ 国の責任で社会保障の充実をー消費税増税問題といのちまもれ大運動

「いのち・暮らしまもれーいつでも、どこでも、だれでも「安全・安心の医療・介護を」パンフレットを中央社保協が新たに作成しました。

「安全・安心の医療・介護を求める」大運動を推進するための学習・宣伝資料として活用しましょう。

各団体・地域に見本を送付しました。別途送付済みのパンフ注文書で注文をお願いします。

パンフは、送料東京社保協負担で、1部50円で頒布します。

## 安心・安全の医療・介護の実現を求める国会請願署名

**署名にご協力ください**

年 月 日

衆議院議員 氏  
参議院議員 氏

### 憲法をいかして 安全・安心の医療・介護の実現を求める国会請願署名

**請願趣旨**

医療や介護に対する人々の負担と不安は影も形もなくなり、これでは将来不安は増すばかりであり、日本経済の再生もあきらめざるを得ません。高齢者が抱える深刻な医療や介護の課題は、政府は、消費税引き上げの一方で、保険料や入院費の食費代など患者・利用者負担をさらに増やしてまいっています。国保の都道府県単位化などの公的保険の改悪や医療・社会保障の上乗せ制によって、医療や介護を自治体と国民の「自己責任」に放棄させようとしています。医療機関や介護施設を減らし、公的保険の範囲を狭めることで、国の責任を減らし、大企業の新たな金儲けの場に変えることがわらひです。

これは将来不安は増すばかりであり、日本経済の再生もあきらめざるを得ません。高齢者が抱える深刻な医療や介護の課題は、政府は、消費税引き上げの一方で、保険料や入院費の食費代など患者・利用者負担をさらに増やしてまいっています。国保の都道府県単位化などの公的保険の改悪や医療・社会保障の上乗せ制によって、医療や介護を自治体と国民の「自己責任」に放棄させようとしています。医療機関や介護施設を減らし、公的保険の範囲を狭めることで、国の責任を減らし、大企業の新たな金儲けの場に変えることがわらひです。

以上の趣旨から以下の項目の実現を強く求めます。

**請願項目**

- 1 国庫負担を増額して、保険料と患者・利用者の負担を大幅に軽減してください。入院時の食事代など自己負担を増やす計画は中止してください
- 2 公的保険の範囲を狭めることなく、すべての人に安全・安心の医療・介護を保障してください。医療費抑制を目的とした国保の都道府県単位化を中止してください
- 3 消費税の大増税と社会保障の「自己責任」化を止めてください。憲法をいかして、地域に必要な医療機関や介護・福祉施設を整備してください

以上

教名部	ご住所

中央社会保障推進協議会  
〒110-0013 東京都中央区入船1-9-5 E&M医療労働会館2F  
TEL 03-5509-5344 FAX 03-5608-5345 Email k25@shakyo.jp

いのち・暮らしまもれー

### いつでもどこでもだれでも 安全・安心の医療・介護を

安倍政権は、「自己責任」と「皆保険」を基本とした社会保障の大改悪を推し進めています。

**医療**

いのちを守る医療改悪

- 医療ビジョン作成で病体数を大幅削減
- 2025年 159万床 → 43万床 (削減)
- 202万床 (必要なのに)

医療費抑制を自治体に押し付け

国庫負担の削減で、市町村からの財政圧力がさらに増える中で、

推進前線

- 入院ベッドを減らすなど 医療の質を落とす
- 高齢者に対して、ジェネリックの増強や 薬価を減らすための「医薬品特例」
- 保険料を上げろ

入院の医療費負担の自己負担額 260円→460円以上に引き上げ (患者負担率を約13,000円に引き上げ)

紹介状なしの大病院受診で定額1万円

「患者申出費削減」の創設で混合診療の拡大 (3割負担に患者自己負担がほとんど増える)

**介護**

介護でも改悪につく改悪

介護保険の分野でも創設後初めて、以来の大改悪が白紙化しています。

要支援者の訪問介護、デイサービス縮小・打ち切り

認知症対応型共同生活介護の削減

介護報酬の引き上げ

介護報酬引き上げによる「要介護1」以上の介護サービスに2割の削減が実施されています。

「安全・安心の医療・介護の実現を求める国会請願署名」にご協力ください。

中央社会保障推進協議会

中央社保協は9月23日、「安全・安心の医療・介護を求める大運動」のスタート集会を開催し、医療・介護の大改悪に対する国民的な反撃、改善・拡充を求める大運動をスタートさせました。

これを受け、憲法をいかして「安全・安心の医療・介護の実現」を求める国会請願署名を、来年の通常国会をめざして取り組みます。各地域・団体には、署名用紙を100部送付しました。あわせて、同じ内容での受取人払いの署名ハガキ付きチラシも作成しますので活用をお願いします。